

貸借対照表

(令和 7年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	216,500	流 動 負 債	193,187
現金及び預金	14,602	支払手形	30,286
売掛金	49,836	買掛金	12,769
電子記録債権	6,207	関係買掛金	562
商 品	1,637	短期借入金	120,000
製 品	37,690	一年以内返済予定の長期借入金	13,230
材 料	101,213	未払金	3,800
仕掛・未成工事支出金	2,483	未払費用	2,597
貯 蔵 品	1,930	前受金	8
前 渡 金	60	前受収益	51
前払費用	1,518	預り金	938
未収還付法人税等	4	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 685	賞与引当金	5,757
固定資産	316,047	未払消費税等	3,114
有 形 固 定 資 産	284,445	固 定 負 債	52,816
建 物	8,369	長期借入金	36,528
構 築 物	1,034	預り保証金	145
機 械 及 び 装 置	4,018	役員退職慰労引当金	16,143
車 両 運 搬 具	-		
工 具 器 具 備 品	1,234		
土 地	269,788		
無 形 固 定 資 産	2,619	負 債 合 計	246,004
電 話 加 入 権	318	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,300	株 主 資 本	286,305
投資その他の資産	28,982	資本金	10,000
投 資 有 価 証 券	634	利益剰余金	276,305
出 資 金	30	利益準備金	2,500
長期前払費用	479	その他利益剰余金	273,805
生保積立金	23,857	別 途 積 立 金	100,000
差入保証金	566	繰越利益剰余金	173,805
リサイクル料金	41	評価・換算差額等	237
繰延税金資産	3,373	その他有価証券評価差額金	237
資 産 合 計	532,547	純 資 産 合 計	286,543
		負債及び純資産合計	532,547

電子債権割引額 29,661 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 18,313 千円

当期純利益 12,024 千円

個 別 注 記 表

令和 6 年 7 月 1 日から

令和 7 年 6 月 30 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(1) 無形固定資産

定額法を採用。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法を採用。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(4) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株

令和 7 年 9 月 24 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 200 万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 1 万円 |
| ④ 基準日 | 令和 7 年 6 月 30 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和 7 年 9 月 25 日 |